

平成 21 年全国消費実態調査結果

【 調査の概要 】

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和 34 年(1959 年)の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施しており、今回は 11 回目の調査である。

2 調査の法的根拠

統計法(平成 19 年法律第 53 号)による基幹統計調査として、全国消費実態調査規則(昭和 59 年 4 月 20 日総理府令第 23 号)に基づき実施された。

3 調査の期間

平成 21 年 9 月～11 月の 3 か月間

ただし、単身世帯については 10 月及び 11 月の 2 か月間

4 調査の対象

全国のすべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯(学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。)を対象として調査した。

ただし、今回の結果からは単身世帯を除外している。

5 世帯の区分

この調査では、世帯を「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に分けている。

「勤労者世帯」とは、世帯主が会社、官公庁、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

「勤労者以外の世帯」とは、世帯主が個人経営者、職人、農林漁業従事者、法人経営者などの世帯、無職世帯をいう。

6 調査市町及び世帯数

2 1 市 5 町

二人以上の世帯・・・9 4 8 世帯

単身世帯・・・・・・ 7 1 世帯

岐阜圏域			西濃圏域			中濃圏域			東濃圏域			飛騨圏域		
調査市町	世帯数		調査市町	世帯数		調査市町	世帯数		調査市町	世帯数		調査市町	世帯数	
	二人以上	単身		二人以上	単身		二人以上	単身		二人以上	単身		二人以上	単身
岐阜市	192	15	大垣市	108	10	関市	36	3	多治見市	36	4	高山市	36	4
羽島市	24	2	海津市	24	1	美濃市	24	2	中津川市	24	1	飛騨市	24	2
各務原市	48	4	垂井町	24	2	美濃加茂市	24	3	瑞浪市	24	1	下呂市	24	2
山県市	24	2	大野町	24	1	可児市	36	0	恵那市	24	2			
瑞穂市	24	2	池田町	24	0	郡上市	24	2	土岐市	24	1			
本巣市	24	1				御嵩町	24	1						
笠松町	24	3												
合計	360	29	合計	204	14	合計	168	11	合計	132	9	合計	84	8

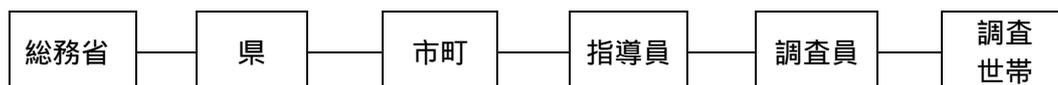
7 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿 A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	9月，10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿 B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出，購入地域，購入先	11月の1か月間	
世帯票	世帯，世帯員及び住宅・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財に関する事項	10月末日現在	
年収・貯蓄等調査票	年間収入，貯蓄現在高，借入金残高などに関する事項	11月末日現在	

勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）の収入は、年間収入しか調査されていないので、消費支出及び年間収入の結果数字しか得られない。

8 調査方法及び調査系統

調査は次の系統により、調査員が受け持ちの調査世帯ごとに調査票を配付、収集及び質問することにより行った。



9 国における結果公表

- | | |
|-------------------------------|------------------|
| (1) 主要耐久消費財に関する結果 | : 平成 22 年 7 月 |
| (2) 単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 | : 平成 22 年 9 月 |
| (3) 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 | : 平成 22 年 12 月 |
| (4) 家計資産に関する結果 | : 平成 23 年 3 月予定 |
| (5) 各種係数及び所得分布に関する結果 | : 平成 23 年 10 月予定 |

【 調査結果 】

家計収支

1 二人以上の世帯の家計

(1) 消費支出の状況

二人以上の世帯の平成21年9月から11月までの1か月平均消費支出は318,444円。前回調査(平成16年)と比較すると名目及び消費者物価の変動を除いた実質ともに4.4%減少。1世帯当たりの消費支出の実質増減率の推移をみると、調査開始(昭和34年)以降初めての減少となった平成11年以降減少が続いている。

図 - 1 1か月平均消費支出の対前回増減率の推移(二人以上の世帯)

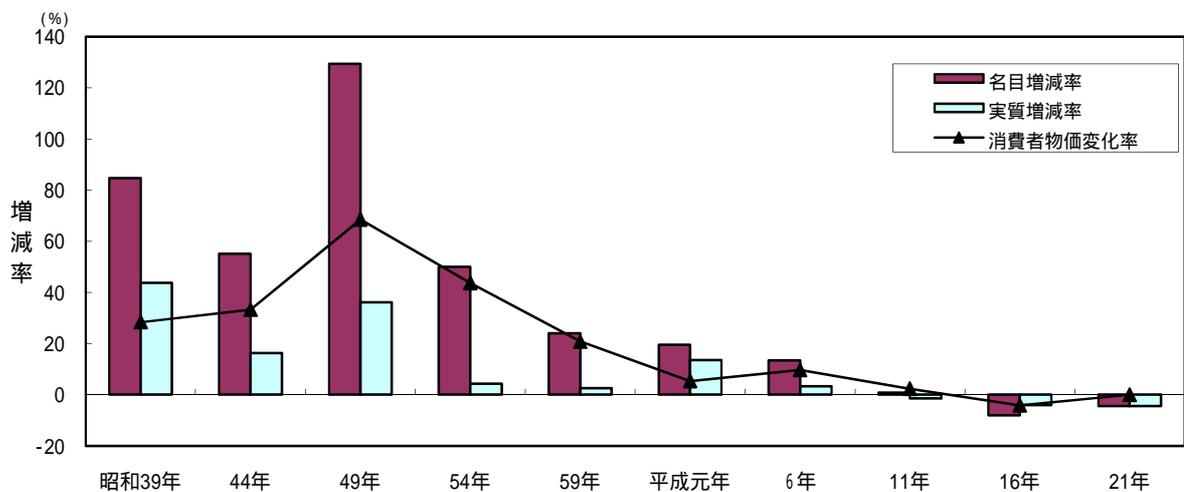


表 - 1 1か月平均消費支出の推移(二人以上の世帯)

項目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	全国21年
世帯人員(人)	4.60	4.29	4.03	4.12	4.17	3.93	3.99	3.81	3.72	3.44	3.19	3.10
有業人員(人)	1.82	1.92	1.86	2.02	1.89	1.94	1.95	1.96	1.80	1.68	1.60	1.43
世帯主の年齢(歳)	-	44.2	43.0	44.8	44.4	46.6	48.6	50.2	51.0	54.6	54.8	55.4
消費支出(円)	21,619	39,929	61,938	142,080	213,038	264,185	315,995	358,306	361,726	333,054	318,444	300,936
名目増減率(%)	-	84.7	55.1	129.4	49.9	24.0	19.6	13.4	1.0	-7.9	-4.4	-6.0
年率(%)	-	13.1	9.2	18.1	8.4	4.4	3.6	2.5	0.2	-1.6	-0.9	-1.2
実質増減率(%)	-	43.8	16.4	36.1	4.3	2.6	13.5	3.4	-1.4	-4.0	-4.4	-6.1
年率(%)	-	7.5	3.1	6.4	0.9	0.5	2.6	0.7	-0.3	-0.8	-0.9	-1.3
消費者物価変化率(%)	-	28.4	33.3	68.5	43.7	20.8	5.4	9.7	2.4	-4.1	0.0	0.1
年率(%)	-	5.1	5.9	11.0	7.5	3.9	1.1	1.9	0.5	-0.8	0.0	0.0

注1) 昭和54年までは非農林漁家世帯。昭和59年の増減率は非農林漁家世帯について計算したもの。

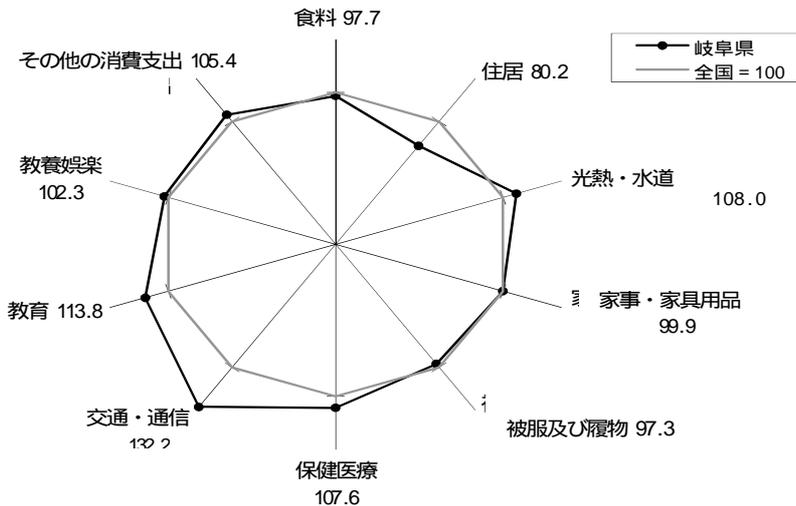
2) 年率は、5年間の増減(変化)の割合である増減率(変化率)を、1年ごとの増減(変化)の割合に換算したもの。

(2) 全国との比較

二人以上の世帯の1か月平均消費支出を全国平均(300,936円)と比較すると、5.8%上回っている。

費目ごとの消費支出を、全国を100として岐阜県と比較すると、自動車購入を含む「交通・通信」、「教育」、「光熱・水道」、「保健医療」、「その他の消費支出」、「教養娯楽」が全国を上回り、「住居」、「被服及び履物」、「食料」などが全国を下回った。

図 - 2 全国を100とした岐阜県の平均消費支出(二人以上の世帯)



(3) 費目別支出の状況

二人以上の世帯の1か月平均消費支出の実数及び消費支出に占める構成比を費目別にみると、「その他の消費支出」が71,463円(消費支出に占める割合22.4%)、「食料」が67,683円(同21.3%)、「交通・通信」が58,117円(同18.3%)となっており、この3費目で消費支出の60%を超えている。

消費支出の対前回実質増減率を費目別にみると、「交通・通信」(実質増加率24.9%)、「教育」(同22.2%)、「教養娯楽」(同15.2%)、「家具・家事用品」(同5.3%)、「保健医療」(同2.4%)、「光熱・水道」(同0.2%)は増加。

一方「被服及び履物」(実質減少率14.9%)、「食料」(同5.4%)、「住居」(同4.7%)は減少。なお、「その他の消費支出」は名目で28.3%減少。

表 - 2 1か月平均消費支出の費目別増減率及び構成比(二人以上の世帯)

項目	実数(円)		構成比(%)		増減率(%)	
	平成16年	平成21年	平成16年	平成21年	名目	実質
消費支出	333,054	318,444	100.0	100.0	-4.4	-4.4
食料	69,264	67,683	20.8	21.3	-2.3	-5.4
住居	15,465	14,860	4.6	4.7	-3.9	-4.7
光熱・水道	19,668	20,672	5.9	6.5	5.1	0.2
家具・家事用品	10,152	9,520	3.0	3.0	-6.2	5.3
被服及び履物	13,597	11,904	4.1	3.7	-12.5	-14.9
保健医療	14,354	14,439	4.3	4.5	0.6	2.4
交通・通信	47,304	58,117	14.2	18.3	22.9	24.9
教育	12,986	16,772	3.9	5.3	29.2	22.2
教養娯楽	30,614	33,015	9.2	10.4	7.8	15.2
その他の消費支出	99,649	71,463	29.9	22.4	-28.3	-

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入、消費支出の状況

勤労者世帯の平成21年9月から11月までの1か月平均実収入は502,273円。

前回調査と比較すると、名目及び実質ともに5.3%減少し、調査開始(昭和34年)以来初の減少となった前回調査に引き続き減少。

実収入から税金などの非消費支出を差し引いた可処分所得は413,842円で、前回調査と比較すると名目、実質ともに7.9%減少。

勤労者世帯の1か月平均消費支出は、352,028円で、前回調査と比較すると名目、実質ともに0.6%上昇。

図 - 3 1か月平均実収入の対前回増減率の推移(勤労者世帯)

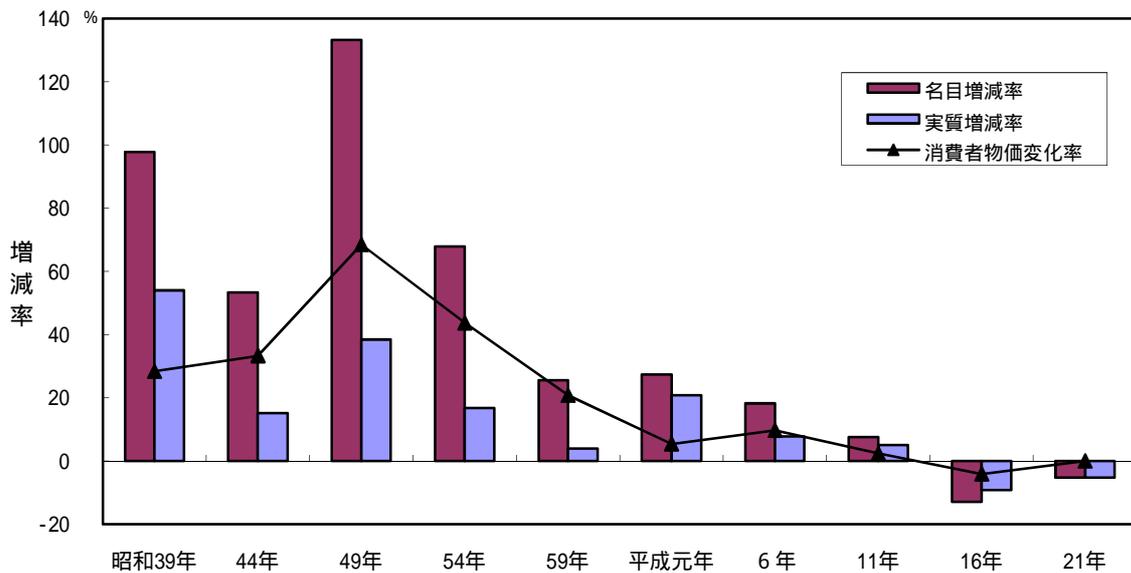


表 - 3 1か月平均実収入、消費支出の推移(勤労者世帯)

項目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	全国21年
世帯人員(人)	4.41	4.06	3.87	3.97	4.17	3.94	4.09	3.94	3.89	3.67	3.50	3.37
有業人員(人)	1.54	1.77	1.72	1.89	1.82	1.83	1.96	2.00	1.88	1.86	1.85	1.71
世帯主の年齢(歳)	41.1	40.1	40.3	42.2	42.3	42.8	44.3	45.9	46.2	47.9	48.8	47.6
実収入(円)	25,210	49,870	76,497	178,461	299,503	376,145	478,901	566,429	609,431	530,305	502,273	474,199
名目増減率(%)	-	97.8	53.4	133.3	67.8	25.6	27.3	18.3	7.6	-13.0	-5.3	-5.6
実質増減率(%)	-	54.0	15.1	38.5	16.8	4.0	20.8	7.8	5.1	-9.3	-5.3	-5.6
可処分所得(円)	23,671	45,526	69,680	160,874	260,821	319,431	400,157	472,463	509,086	449,150	413,842	393,375
消費支出(円)	20,365	40,640	62,986	140,313	214,159	267,800	319,882	373,266	380,339	349,881	352,028	320,128
名目増減率(%)	-	99.6	55.0	122.8	52.6	25.0	19.4	16.7	1.9	-8.0	0.6	-5.6
実質増減率(%)	-	55.5	16.3	32.2	6.2	3.5	13.3	6.4	-0.5	-4.1	0.6	-5.7

(2) 平均消費性向、黒字率の状況

勤労者世帯の平成21年9月から11月までの平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）は85.1%となり、前回調査と比較すると7.2ポイント上昇。

全国平均（81.4%）と比較すると3.7ポイント上回り、調査開始（昭和34年）以降初めて全国を上回った。

黒字（可処分所得 - 消費支出）をみると、1世帯当たり61,814円となり前回調査と比較すると37.7%減少した。

黒字率（可処分所得に占める黒字の割合）は14.9%で前回調査を7.2ポイント下回り、初めて全国平均を下回った。

黒字のうち貯蓄純増（預貯金 - 預貯金引出 + 保険掛金 - 保険取金）は32,095円で平均貯蓄率（可処分所得に占める貯蓄純増の割合）は7.8%となり、前回調査の13.4%を5.6ポイント下回った。

図 - 4 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯）

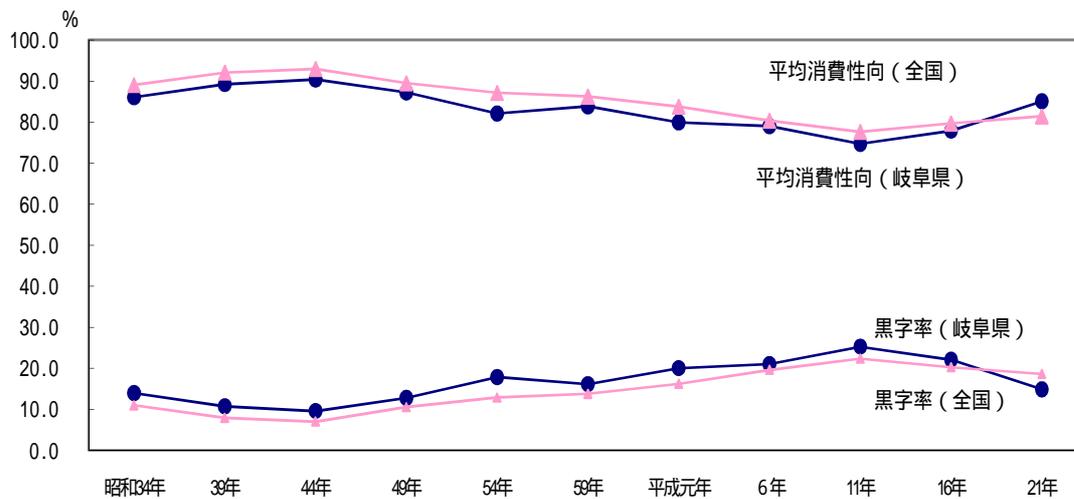


表 - 4 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯）

項 目	昭和34年	39年	44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	全国21年
実 収 入 (円)	25,210	49,870	76,497	178,461	299,503	376,145	478,901	566,429	609,431	530,305	502,273	474,199
可 処 分 所 得 (円)	23,671	45,526	69,680	160,874	260,821	319,431	400,157	472,463	509,086	449,150	413,842	393,375
消 費 支 出 (円)	20,365	40,640	62,986	140,313	214,159	267,800	319,882	373,266	380,339	349,881	352,028	320,128
平 均 消 費 性 向 (%)	86.0	89.3	90.4	87.2	82.1	83.8	79.9	79.0	74.7	77.9	85.1	81.4
黒 字 率 (%)	14.0	10.7	9.6	12.8	17.9	16.2	20.1	21.0	25.3	22.1	14.9	18.6
黒 字 (円)	3,306	4,886	6,694	20,561	46,662	51,631	80,275	99,197	128,746	99,268	61,814	73,247
対前回名目増減率 (%)	-	47.8	37.0	207.2	126.9	10.6	55.5	23.6	29.8	-22.9	-37.7	-15.1
貯 蓄 純 増 (円)	1,919	2,634	3,102	6,278	21,216	27,480	68,414	71,165	87,076	60,265	32,095	33,004

3 購入先別支出の状況

二人以上の世帯の消費支出（サービス料金などを除く。）について、購入先別の支出割合をみると、一般小売店が35.8%と最も高く、以下スーパー33.4%、ディスカウントストア・量販専門店12.2%などとなっている。

購入先別の支出割合の推移をみると一般小売店での購入は減少傾向にあり昭和39年の73.9%が今回調査では35.8%と45年間で半減した。

スーパーでの購入は、昭和39年に8.1%だったものが今回調査では33.4%と25.3ポイント上昇。百貨店は前回調査の6.0%から3.9%に減少し、ディスカウントストア・量販専門店、コンビニエンスストアは平成6年の調査開始以降、購入割合が上昇している。

図 - 5 消費支出に占める購入先別支出割合の推移（二人以上の世帯）

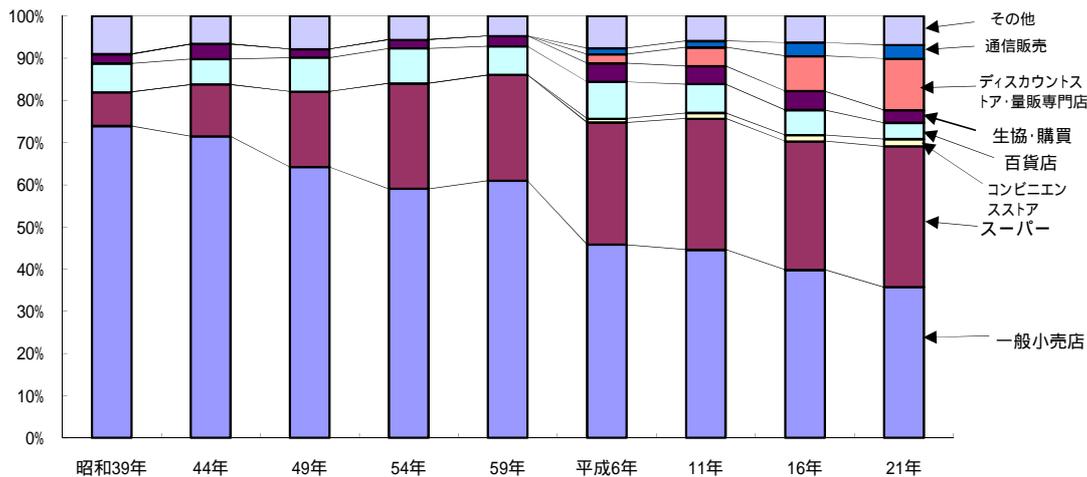


表 - 5 消費支出に占める購入先別支出の推移（二人以上の世帯）

項目	昭和39年	44年	49年	54年	59年	平成6年	11年	16年	21年	全国21年
一般小売店	73.9%	71.5%	64.2%	59.0%	61.0%	45.8%	44.6%	39.8%	35.8%	28.8%
スーパー	8.1%	12.3%	17.9%	25.0%	25.1%	28.9%	31.1%	30.5%	33.4%	36.0%
コンビニエンスストア	-	-	-	-	-	0.9%	1.3%	1.5%	1.7%	2.0%
百貨店	6.8%	6.0%	8.0%	8.3%	6.8%	8.8%	6.8%	6.0%	3.9%	6.7%
生協・購買	2.2%	3.6%	2.0%	2.0%	2.4%	4.3%	4.3%	4.4%	3.0%	4.6%
ディスカウントストア・量販専門店	-	-	-	-	-	2.2%	4.4%	8.3%	12.2%	12.5%
通信販売	-	-	-	-	-	1.4%	1.5%	3.2%	3.2%	3.3%
その他	9.0%	6.7%	7.9%	5.6%	4.7%	7.6%	5.9%	6.3%	6.9%	6.2%

注：1）平成元年は購入先を調査していない。

2）昭和59年以前は「コンビニエンスストア」、「ディスカウントストア・量販専門店」及び「通信販売」については、調査を行っていない。

貯蓄・負債

1 二人以上の世帯

(1) 概況

二人以上の世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高は1738万6千円(全国平均1520万8千円)で、全国第9位となり、前回調査と比較すると1.6%増加。

年間収入は696万6千円で、貯蓄年収比は249.6%となり、前回調査と比較すると18.6ポイント上昇。

負債現在高は449万8千円(全国平均543万3千円)で、前回調査と比較して6.7%減少。

負債年収比は64.6%で、前回調査と比較すると0.5ポイント減少。

負債現在高のうち、住宅・土地のための負債は379万4千円で、負債現在高の84.3%を占めている。

図 - 6 貯蓄・負債現在高の推移(二人以上の世帯)

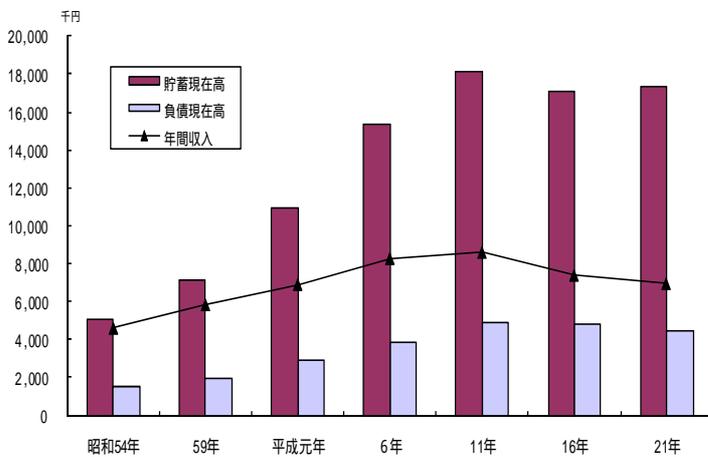


表 - 6 都道府県別貯蓄現在高(二人以上の世帯)

順位	都道府県	貯蓄現在高 (千円)
1	香川県	19,725
2	奈良県	18,991
3	神奈川県	18,660
4	愛知県	18,204
5	徳島県	17,502
6	広島県	17,477
7	三重県	17,468
8	滋賀県	17,454
9	岐阜県	17,386
10	福井県	17,315

表 - 7 貯蓄・負債現在高の推移(二人以上の世帯)

年次	年間収入	貯蓄現在高	貯蓄年収比	負債現在高	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合		負債年収比
					うち住宅・土地のための負債	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合	
	千円	千円	%	千円	千円	%	%
昭和54年	4,609	5,032	109.2	1,547	1,262	81.6	33.6
59年	5,854	7,151	122.2	1,925	1,536	79.8	32.9
平成元年	6,924	10,981	158.6	2,907	2,203	75.8	42.0
6年	8,286	15,395	185.8	3,898	3,306	84.8	47.0
11年	8,617	18,106	210.1	4,857	3,814	78.5	56.4
16年	7,406	17,110	231.0	4,821	3,862	80.1	65.1
21年	6,966	17,386	249.6	4,498	3,794	84.3	64.6
全国21年	6,563	15,208	231.7	5,433	4,634	85.3	82.8

(2) 貯蓄の種類別状況

貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が790万円と最も多く、次いで生命保険などの405万2千円、有価証券262万2千円などと続く。

前回調査と比較すると、有価証券が65.3%と大幅に増加しているのに対し、生命保険などは10.6%、その他（社内預金など）は8.0%、定期性預貯金は4.7%とそれぞれ減少。

図 - 7 貯蓄の種類別構成比の推移（二人以上の世帯）

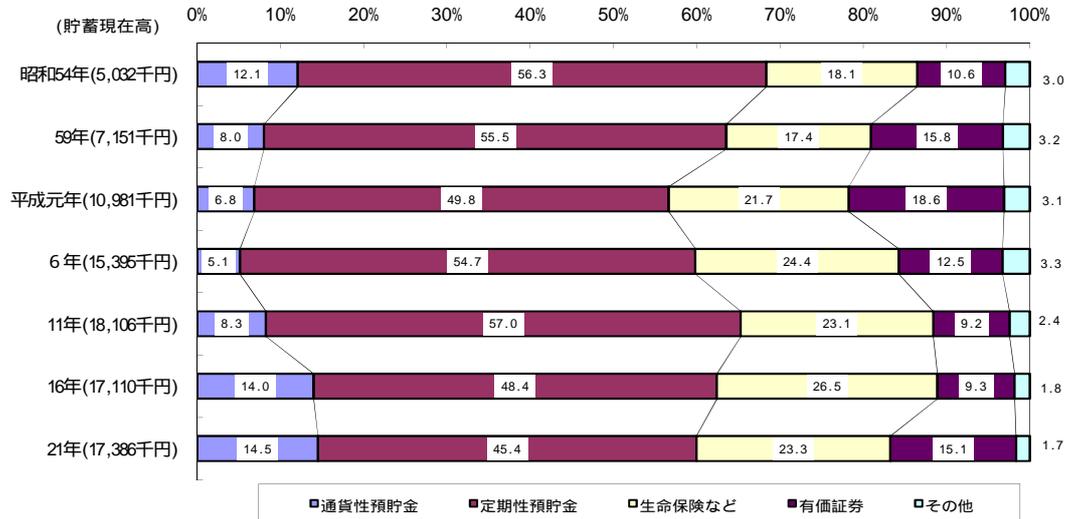


表 - 8 貯蓄の種類別現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）

項目	昭和54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	全国21年
貯蓄現在高 (千円)	5,032	7,151	10,981	15,395	18,106	17,110	17,386	15,208
通貨性預貯金	608	573	752	788	1,496	2,392	2,524	2,716
定期性預貯金	2,832	3,972	5,465	8,423	10,324	8,289	7,900	6,651
生命保険など	911	1,243	2,378	3,764	4,191	4,530	4,052	3,552
有価証券	532	1,133	2,045	1,917	1,660	1,586	2,622	2,018
その他	149	231	341	503	437	313	288	272
貯蓄構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨性預貯金	12.1	8.0	6.8	5.1	8.3	14.0	14.5	17.9
定期性預貯金	56.3	55.5	49.8	54.7	57.0	48.4	45.4	43.7
生命保険など	18.1	17.4	21.7	24.4	23.1	26.5	23.3	23.4
有価証券	10.6	15.8	18.6	12.5	9.2	9.3	15.1	13.3
その他	3.0	3.2	3.1	3.3	2.4	1.8	1.7	1.8
貯蓄増減率 (%)	-	42.1	53.6	40.2	17.6	-5.5	1.6	-2.2
通貨性預貯金	-	-5.8	31.2	4.8	89.8	59.9	5.5	14.0
定期性預貯金	-	40.3	37.6	54.1	22.6	-19.7	-4.7	-6.4
生命保険など	-	36.4	91.3	58.3	11.3	8.1	-10.6	-12.6
有価証券	-	113.0	80.5	-6.3	-13.4	-4.5	65.3	18.1
その他	-	55.0	47.6	47.5	-13.1	-28.4	-8.0	-8.1

注1) 生命保険など：生命保険、損害保険、簡易保険の払込総額（掛け捨ての保険を除く）

注2) 有価証券：株式・株式投資信託、債券・公社債投資信託、貸付信託・金銭信託

注3) その他：社内預金など

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

勤労者世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高は1562万円(全国平均1177万9千円)で、全国第2位となり、前回調査と比較すると7.9%増加。

年間収入は765万5千円で、貯蓄年収比は204.0%となり、前回調査と比較すると23.4ポイント増加。

負債現在高は582万5千円(全国平均679万6千円)で、前回調査と比較すると3.8%増加。負債年収比は76.1%で、前回調査と比較すると6.1ポイント増加。

負債現在高のうち、住宅・土地のための負債は525万2千円となっており、負債現在高の90.2%を占めている。

図 - 8 貯蓄・負債現在高の推移(勤労者世帯)

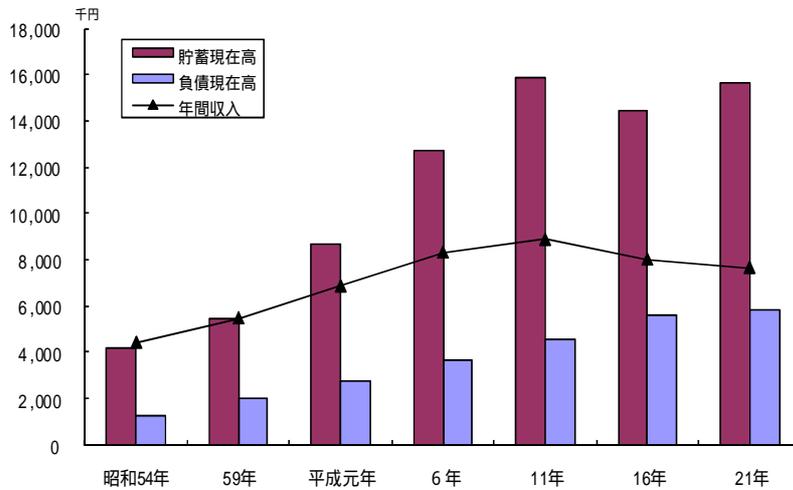


表 - 9 都道府県別貯蓄現在高(勤労者世帯)

順位	都道府県	貯蓄現在高(千円)
1	香川県	15,794
2	岐阜県	15,620
3	奈良県	14,930
4	滋賀県	14,756
5	福井県	14,610
6	徳島県	13,873
7	神奈川県	13,693
8	東京都	13,490
9	栃木県	13,447
10	愛知県	13,418

表 - 10 貯蓄・負債現在高の推移(勤労者世帯)

年次	年間収入	貯蓄現在高	貯蓄年収比	負債現在高	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合		負債年収比
					うち住宅・土地のための負債	住宅・土地のための負債の割合	
	千円	千円	%	千円	千円	%	%
昭和54年	4,415	4,173	94.5	1,221	1,095	89.7	27.7
59年	5,477	5,460	99.7	2,025	1,834	90.6	37.0
平成元年	6,853	8,696	126.9	2,781	2,424	87.2	40.6
6年	8,323	12,763	153.3	3,657	3,260	89.1	43.9
11年	8,870	15,899	179.2	4,578	4,080	89.1	51.6
16年	8,018	14,481	180.6	5,614	5,021	89.4	70.0
21年	7,655	15,620	204.0	5,825	5,252	90.2	76.1
全国21年	7,143	11,779	164.9	6,796	6,283	92.5	95.1

主要耐久消費財

1 二人以上の世帯の主要耐久消費財の所有状況

(1) 概況

二人以上の世帯について、主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量（以下「所有数量」という。）をみると、ルームエアコン（2,825台）が最も多く、次いで携帯電話（PHSを含む）（2,240台）整理だんす（2,069台）自動車（1,943台）などとなっている。前回調査と比較可能な品目について、増減率をみると、薄型テレビ（883.8%）、食器洗い機（50.5%）、温水洗浄便座（32.0%）、パソコン（23.4%）などの増加率が高い。一方、太陽熱温水器（40.0%）、オートバイ・スクーター（37.0%）、カラーテレビ（ブラウン管）（36.4%）などは減少率が高い。普及率（当該耐久消費財を所有している世帯の割合）では、洗濯機（99.6%）、電気掃除機（99.4%）、冷蔵庫（98.8%）、電子レンジ（97.1%）などが高くなっており、家庭用耐久財の普及率が高い。

図 - 9 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量と対前回増減（二人以上の世帯）

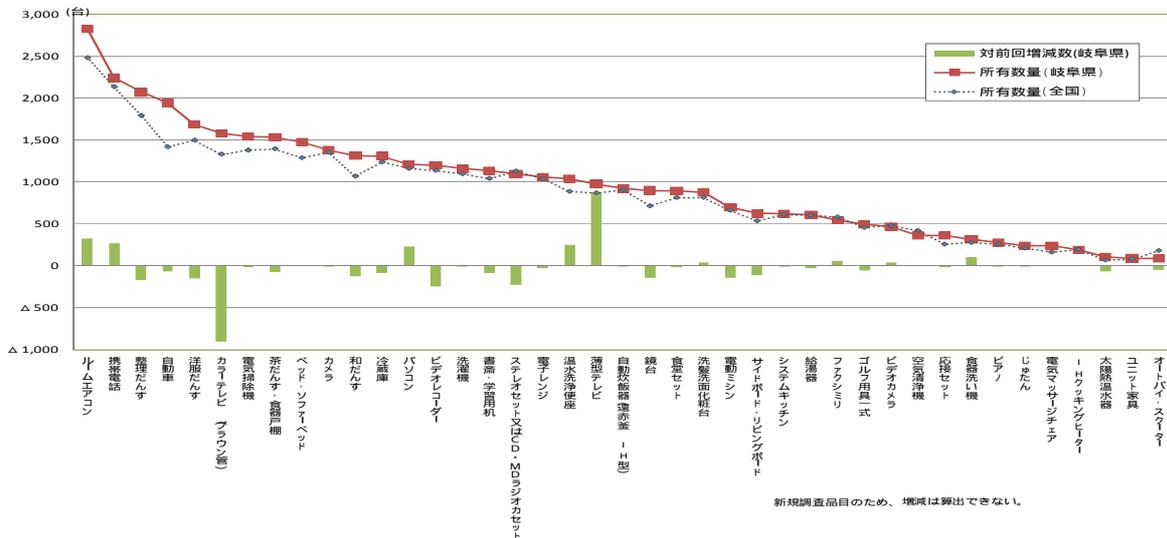
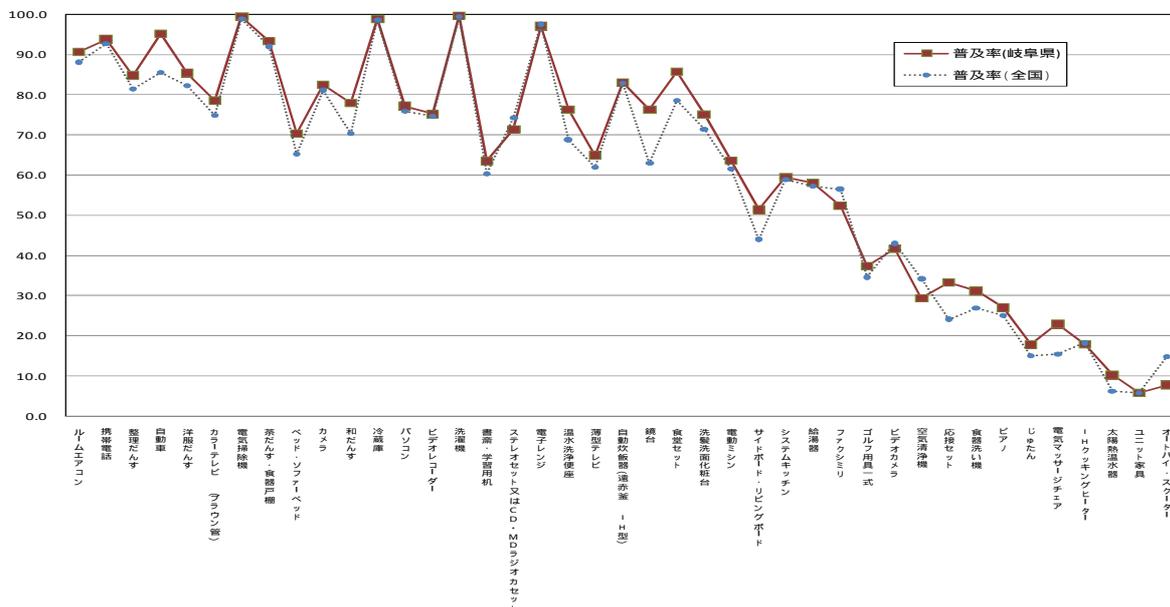


図 - 10 1000世帯当たり主要耐久消費財の普及率（二人以上の世帯）



(2) 全国との比較

所有数量を全国平均と比較すると 41 調査品目中 35 品目で上回っている。

所有数量の全国順位をみると、温水洗浄便座（1,035 台）が全国第 3 位、電気掃除機（1,542 台）、電気マッサージチェア（237 台）が全国第 5 位。

表 - 11 1000 世帯当たり所有数量全国 10 位以内の主要耐久消費財（二人以上の世帯）

品目	所有数量（台）			普及率（％）		
	岐阜県	全国	順位	岐阜県	全国	順位
温水洗浄便座	1,035	883	3	76.8	68.8	4
電気掃除機	1,542	1,375	5	99.4	98.8	4
電気マッサージチェア	237	159	5	22.9	15.4	3
鏡台(ドレッサー)	897	709	6	76.3	63.0	6
応接セット(3点セット以上)	358	253	6	33.2	24.1	6
書斎・学習用机	1,129	1,039	7	63.5	60.3	9
薄型テレビ	974	865	7	64.9	61.9	11
食堂セット	893	810	7	85.7	78.5	5
携帯電話（PHSを含む）	2,240	2,131	8	93.8	92.7	10
自動車	1,943	1,414	9	95.1	85.5	15
電動ミシン	693	656	9	63.6	61.6	15
サイドボード・リビングボード	623	532	9	51.4	44.0	9
整理だんす(作り付けを除く)	2,069	1,790	10	84.8	81.1	15
洗濯機	1,156	1,092	10	99.6	99.5	12

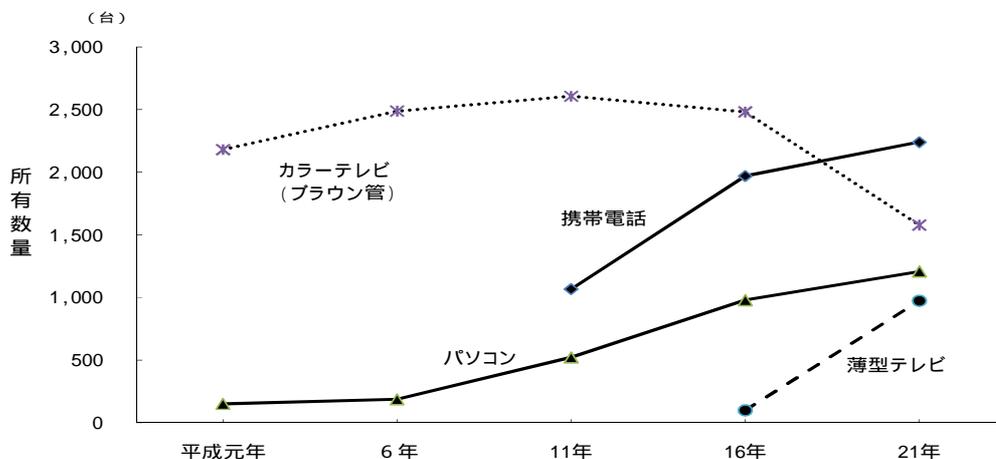
(3) 携帯電話、パソコン及びテレビ

携帯電話（PHS を含む）の所有数量は、前回調査の 1,970 台から 2,240 台と 13.7% 増加し、普及率についても 85.5% から 93.8% に上昇。

パソコンの所有数量は、前回調査の 979 台から 1,208 台と 23.4% 増加しており、普及率は 68.8% から 77.2% に上昇。

テレビの所有数量は、薄型テレビが前回調査の 99 台から 974 台と 883.8% の大幅な増加となった一方、カラーテレビ(ブラウン管)は 2,480 台から 1,577 台に減少。

図 - 11 1000 世帯当たり携帯電話、パソコン及びテレビの所有数量の推移（二人以上の世帯）



(4) 自動車

自動車の所有数量は、1,943台（普及率95.1%）でその内訳は、国産自動車が1,874台、輸入自動車が69台となっている。

国産自動車を排気量別に分けると、小型自動車（排気量661～2000cc）が866台、軽自動車（同660cc以下）が652台、普通自動車（同2000cc以上）が328台、新たに調査したハイブリッド車・電気自動車が29台となっている。

前回調査（所有台数2,013台、普及率95.7%）と比較すると、所有数量は3.5%減少。

国産自動車のうち軽自動車は前回調査の591台から10.3%増加しているが、小型自動車及び普通自動車は1,360台（小型自動車962台、普通自動車398台）から12.2%減少。

図 - 12 1000世帯当たり自動車の所有数量の推移(二人以上の世帯)

